

2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月18日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 高野 裕一
 四半期報告書提出予定日 2019年10月25日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3832-0132

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の業績(2018年12月21日～2019年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	6,841	10.8	234		77		82	
2018年12月期第3四半期	7,665	5.0	239		161		130	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	162.16	
2018年12月期第3四半期	255.63	

(注) 2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	7,535		5,159			68.5
2018年12月期	8,603		5,335			62.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 5,159百万円 2018年12月期 5,335百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		6.00		60.00	
2019年12月期		60.00			
2019年12月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年12月期の1株当たり年間配当額は120円となります。

3. 2019年12月期の業績予想(2018年12月21日～2019年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	1.2	20		110		73		144.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	512,070 株	2018年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	2,866 株	2018年12月期	2,866 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	509,204 株	2018年12月期3Q	509,254 株

(注)2018年6月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法変更)

「2019年12月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期貸借対照表	3
（2）四半期損益計算書	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（追加情報）	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資が緩やかな増加基調、企業収益は一進一退の動きをみせつつも高水準を維持、さらには雇用・所得環境の改善が持続し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。しかしながら米中貿易摩擦問題の長期化や中東情勢の緊迫化、国際金融環境の引き締めの動き、10月に実施された消費税増税の影響など、景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

靴流通業界におきましては、スニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツシューズやウォーキングシューズの需要が引き続き多く、オーソドックスな定番商品の売れにくい厳しい状況が続いております。またEコマース分野のさらなる充実によりリアル店舗の売上が相対的に落ち込んでいること、消費者の消費パターンの多様化、節約志向の定着化により、取り巻く環境が非常に厳しいものとなっております。

このような状況の中で、当社はゴム靴やスニーカーといったその他の分野が前年を上回る売上を確保しましたが、メインの分野となる婦人靴・紳士靴が苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては売上不足の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また営業損益につきましては継続して取り組んでいる販売費及び一般管理費の削減が達成でき、前年同四半期を上回りました。

経常損益につきましては、保険解約返戻金などの計上により営業外収益が増加した影響から前年同四半期を上回り、四半期純損益につきましても前年ほどの特別損失の計上がなかったため、前年同四半期を上回りました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高68億41百万円（前年同四半期比10.8%減）、売上総利益16億13百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失2億34百万円（前年同四半期は営業損失2億39百万円）、経常損失77百万円（前年同四半期は経常損失1億61百万円）となり、四半期純損失は82百万円（前年同四半期は四半期純損失1億30百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ8億55百万円減少し、44億84百万円となりました。これは、主に商品が2億82百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6億66百万円、電子記録債権が4億20百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億11百万円減少し、30億51百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が1億62百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ10億67百万円減少し、75億35百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ8億63百万円減少し、19億81百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が43百万円、短期借入金が7億30百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、3億94百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が8百万円、その他（繰延税金負債）が13百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ8億91百万円減少し、23億75百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億75百万円減少し、51億59百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が10百万円増加した一方で、利益剰余金が1億43百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の業績予想につきましては、天候不順や国際情勢の不安定性など、様々な下振れ懸念はありますが、変更ございません。

なお、今後の業績推移に応じて、修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,460	435,611
受取手形及び売掛金	1,978,783	1,312,194
電子記録債権	1,562,383	1,142,332
商品	1,185,724	1,468,245
未収還付法人税等	20,933	-
その他	110,831	134,346
貸倒引当金	△8,015	△8,054
流動資産合計	5,340,101	4,484,675
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	241,253	232,308
土地	733,060	733,060
その他（純額）	25,229	19,499
有形固定資産合計	999,543	984,868
無形固定資産		
	41,359	30,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,416	939,307
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産（純額）	681,160	667,226
その他	437,633	460,197
貸倒引当金	△6,403	△39,156
投資その他の資産合計	2,222,175	2,035,942
固定資産合計	3,263,077	3,051,221
資産合計	8,603,179	7,535,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,376	631,997
短期借入金	1,600,000	870,000
未払法人税等	-	9,218
賞与引当金	32,951	51,065
その他	536,334	419,265
流動負債合計	2,844,662	1,981,546
固定負債		
退職給付引当金	249,611	244,067
役員退職慰労引当金	77,797	69,129
その他	95,795	81,223
固定負債合計	423,204	394,420
負債合計	3,267,866	2,375,966

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年12月20日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,461,091	3,317,415
自己株式	△15,278	△15,278
株主資本合計	5,245,973	5,102,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,195	51,371
繰延ヘッジ損益	△3,854	6,260
評価・換算差額等合計	89,340	57,632
純資産合計	5,335,313	5,159,929
負債純資産合計	8,603,179	7,535,896

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年12月21日 至2018年9月20日)	当第3四半期累計期間 (自2018年12月21日 至2019年9月20日)
売上高	7,665,911	6,841,421
売上原価	5,951,010	5,228,009
売上総利益	1,714,901	1,613,411
販売費及び一般管理費	1,954,876	1,847,930
営業損失(△)	△239,975	△234,519
営業外収益		
受取利息	14,384	5,561
受取配当金	10,782	11,118
受取賃貸料	57,501	58,633
為替差益	1,030	2,257
保険解約返戻金	14,934	99,620
その他	9,163	6,644
営業外収益合計	107,797	183,835
営業外費用		
支払利息	2,464	2,418
手形売却損	893	746
賃貸費用	26,035	23,266
その他	-	370
営業外費用合計	29,392	26,802
経常損失(△)	△161,570	△77,486
特別損失		
固定資産除却損	530	45
投資有価証券売却損	-	485
投資有価証券償還損	12,407	-
特別退職金	-	2,876
特別損失合計	12,938	3,406
税引前四半期純損失(△)	△174,509	△80,892
法人税、住民税及び事業税	4,284	3,578
法人税等調整額	△48,612	△1,900
法人税等合計	△44,328	1,678
四半期純損失(△)	△130,181	△82,571

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。